

ウクライナ危機後の地政学変化に、 どう対応するのか？

豊田 正和

ウクライナ危機は、Pax Americana 時代の国際秩序が完全に終わったことを示すとともに、新しい国際秩序が未完成であることを如実に示して見せた。ルール志向の国際秩序から、パワー志向の国際秩序に逆戻りしたのだろうか。この地政学的変化に、日本は、どう対応し、新しい国際秩序造りにどう貢献するべきなのだろうか。

日本には、少なくとも4分野において行うべきことがある。

第一は、国連改革である。国連の最も重要な機能は、「国際の平和と安全の維持」である。ウクライナ危機に際し、国連の安全保障理事会でコンセンサスが取れなかったが故の機能不全である。国際法を守らない国が安全保障理事会メンバーであれば、その拒否権により国際連合が機能しないことは明確である。どう改革したらよいか。その提案をしていくのが日本の役割である。

第二に、日本の3種類の仲間づくりである。日本は、G7、G20、APEC、東アジア・サミットなど重要な国際協力枠組の主要メンバーである。G20は、ロシアは入っているが、それゆえに、意見がまとまらない。東アジア首脳会議やAPECはどうだろう。ロシアも、メンバー国であり、今回、その正念場を迎えている。G7は、先進国だけの集まりであり、新興国の意見を取り入れるのには不十分である。

日本は、これら重要な枠組に、すべて入っている。より活発な活動を繰り広げている。先進国の思い、新興国の思い、その双方を理解し、橋渡をして、コンセンサスを形成するべく、イニシアチブを取ることが期待されている。

一方、仲間づくりには、中国を意識したもう一つのグループが、最近、次々にできていく。

米国主導のQUAD（日米豪印首脳会議）、AUKUS（豪、英、米協定）、そしてIPEF（インド太平洋経済枠組）などがある。QUADは、地域情勢、国際情勢に関する意見交換の場であり、いかなる地域においても、とりわけアジア太平洋地域を意識しつつ、力による一方的な現状変更を許してはならないとし、そのための協力を進めるものである。2006年に安倍晋三首相が4か国の対話を提唱したのがきっかけであり、2021年3月、バイデン大統領の働きかけで、初めてオンラインで首脳会議が実現した。AUKUSは、米国、英国、豪州が、2021年9月にオンライン共同会見で発表したもので、原子力潜水艦の建造に関し、米国、英国が、豪州に協力するものであり、軍事面のみならず、サイバー、人工知能との分野でも

協力するとしている。IPEFは、米国が主導する新たな経済圏構想である。2022年5月に、13か国によるインド太平洋における持続可能で包摂的な経済成長の実現を目指して、日本及びインドの首相は対面で、他の首脳はオンラインにより参加する形で、ハイブリッドで開催された。これらの枠組みは、まだ、誕生したばかりだが、インド太平洋における仲間造りを可能とする国際枠組みであり、今後の発展における日本の役割が期待される。

三つ目の仲間づくりは、北岡慎一 JICA 元理事長が主張されている西太平洋連合（WPU）である。日本、東南アジア諸国、豪州、ニュージーランド、太平洋島嶼国などによる米中が入らない「柔らかな民主主義の連合体」である。欧州連合（EU）のように、単独では十分でない発言力の確保を目指すものだ。

第三に、経済力強化である。いかに、国際的枠組みがしっかりし、仲間ができれば、日本自身の経済力が低下しては、耳を傾ける国はない。日本自身が国際競争力を持ち続けることが不可欠だ。ここでは詳細は延べないが、その具体的方策は、当財団の「進化型産業政策」に係る13の提言としてまとめられている。一言だけ言えば、デジタル化の加速化や、規制緩和の徹底に加えて、戦後日本の高度成長を支えた終身雇用、年功序列の見直しの重要性を説いている。

第四が、防衛力の強化である。戦後、日本は、平和憲法の下、平和主義を標榜して発展を遂げたが、実は、核を含めた米国の軍事力の庇護があったことは紛れもない事実だ。その米国が、超大国から大国の雄となり、世界の警察官の役割を放棄した時、これまでの米国の努力に感謝し、日本の防衛力を強化することは必然であろう。防衛予算を倍増し、敵基地攻撃能力を含む防衛力を充実することが不可避とされる所以だ。アジアが、米中の対立の中で、不安定化していくとき、国民には、「まずは自分で守る」との強い意識が必要である。

これらの4つの分野での日本の努力は、地政学的に不安定化した世界において、新たな国際秩序を作り上げるのに大きな役割を果たすはずだ。

（一財）国際経済交流財団
会長 豊田 正和